

自民党、西郷宗範です。  
発言通告に従い一般質問をさせていただきます。

上地市長の3期目の任期がスタートして、はや数カ月がたちました。すでに9月定例議会の補正予算で出産子育て応援祝い金の支給事業を開始されるなど、さっそうとスピード感をもって取り組んでいただき大変に心強い思いです。

今年度は、令和8年度から令和11年度までを計画期間とする新しい実施計画の策定の年です。今まさに市長公約をはじめとする実施計画事業を検討されているところと認識しています。一方で、将来に向けて施策を推進していくためには、当然、財源の裏付けが必要となります。ますます多様化する市民ニーズに対応するためには、さらなる事業の見直しについても取り組む必要があります。

そこで、安定的な市政運営の基本となる財政運営について、市長に伺います。

まず、財政状況について、

上地市長は、議員時代に中学校給食の必要性、谷戸対策など様々なテーマで歴代の市長と政策議論を交わされています。とりわけ財政問題については、一般質問を行う都度、財政状況に応じた諸課題について議論され、ご自身の見解をストレートに述べられていました。

また、市長就任後は、積極投資の必要性や横須賀の地勢上のハンデなど財政上の課題についてもたびたび言及されています。

そこであらためて、本市の財政状況をどのように捉えているのか、議員時代や市長就任後の状況も振り返りながら、市長のご見解を伺います。

次に、今後の財政推計について伺います。

本市は、単年度の歳入で歳出が賄えないため、貯金である財政調整基金を取り崩して予算を編成しています。今後、実施計画事業の推進にあたり、昨今の物価高騰や人件費の上昇など本市の財政に与える影響は小さくありません。これまで国庫補助金など財源の獲得を進めてきましたがこれにも限界があると思います。

こうした状況下において、今後の財政推計をどのように見込まれているのか伺います。

次に、民間投資を呼び込むことについて伺います。

先日、浦賀駅前周辺地区活性化事業について優先交渉権者が決定したと発表がありました。市と民間事業者と連携して新しい都市拠点をつくり出すという、まさに民間事業者の投資によって進むプロジェクトです。

財政状況の厳しい本市においては、民官連携の取り組みを積極的に進め、民間の投資を呼び込むことで開発や施設整備を進めることがますます重要になってくると思いますが、市長のご認識を伺います。

財政運営に関しては最後に、次期実施計画策定への意気込みについて伺います。

人口減少や高齢化が避けられず、財政運営が厳しい状況であっても、市民サービスの維持、向上に取り組まなければなりません。防災、福祉、子育て、教育など様々な施策を推進する必要があります。

次期実施計画の策定にあたっては、市民ニーズを捉え、しっかりと優先順位をつけて議論を進めていただき、横須賀の未来が明るいものとなるようお示しいただきたいと思いますが、策定に対する意気込みをお聞かせください。

次に、企業版ふるさと納税について質問させていただきます。

近年、企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）の活用が全国的に注目を集めています。これは、企業が自治体の地方創生事業に寄附を行うことで、法人関係税の税額控除を受けられる制度であり、企業と自治体が連携して地域課題の解決・価値創出を図る上で、極めて有効な仕組みです。

平成28年度税制改正により地方創生応援税制、いわゆる「企業版ふるさと納税」が創設されました。その後、令和2年度の税制改正において、従来、寄附額の最大約6割であった税額軽減が約9割に増加し、企業側からみて、より利用しやすい環境が整ったといえます。こうしたことから、内閣府の発表によると令和6年度の寄附実績は、金額が令和5年度比約1.3倍の約631.4億円、件数が約1.3倍の18,457件となり金額・件数ともに大きく増加しています。本市においては、制度開始当初120万円だった寄附金が令和4年度には1億3300万円に達し、それ以降、3年連続で1億円を超える寄附をいただいている状況です。

このように、本市においても、これまで一定の実績をあげられていると承知

していますが、制度の本来のポテンシャルをさらに引き出すためには、他自治体の先進的な活用を参考にしつつ、戦略的に取り組みを強化していくことが重要と考えます。

そこで質問ですが、本市における企業版ふるさと納税のこれまでの活用実績、寄附金額・件数・対象事業など、最新の状況をどのように評価されているかお聞かせください。

実際には、自治体間の競争が激化し、一般のふるさと納税と同じように自治体間格差も発生しています。自治体によっては企業版ふるさと納税の募集を積極的に行っており、特に具体的にこの事業に使いたいということを明確にしている自治体も増えています。

例えば、他市では、企業版ふるさと納税を活用して地域人材の育成拠点の整備や、公共施設の再生、脱炭素化に向けた新技術導入など、企業の知見と資金を活かした先進的な取り組みが進められています。本市においても、地元企業のみならず、市外・県外の企業とも連携を深め、より積極的な事業展開を図ることが求められていると考えます。今後、企業との連携を強化し、制度をより効果的に活用していくために、市としてどのような方針・戦略を持って臨まれるのか、市長のお考えをお聞かせください。

近年、一部の自治体では企業とのマッチングを担う事業者とパートナーシップを結び、より効率的に企業版ふるさと納税を集めています。これにより、大型事業に多くの企業から寄附を募って、資金を集め成功している自治体もあります。このパートナーシップを結ぶことにより、何割かの手数料を差し引かなければならないというところが、市長の考えにはそぐわないとは思いますが、これから浦賀や追浜の再開発、場合によっては文化会館や不入斗運動公園など設置から50年以上たつ施設も多くある中で、建て替えなどを検討していかなければならないものも増えてきます。税額控除の特別措置期間が令和9年までと終わりが迫っている中で、マッチング事業者とのパートナーシップなども検討しなければならないと思いますが、市長の考えはいかがでしょうか。お聞きします。

次に、本市の特徴でもある豊かな自然を利用した観光施策についてお聞きします。

横須賀市は、海や山緑豊かな自然に恵まれ、都市近郊でありながら豊かな自然体験ができる数少ない自治体の一つです。しかしながら、これらの自然資源を「観光の柱」として体系的に活用する取り組みは、まだ十分とは言えません。近年は横須賀市をロケ地としたドラマやテレビ番組も多く、本市の景観が全国的にも放映され、まさに本市の自然を有効に活用した観光施策を取り入れる好機であると考えます。

特にロケ地などにも利用されている公園は、自然豊かなうえに、人気の観光スポットでもあります。季節の花であふれたソレイユの丘やくりはま花の国、東京湾に浮かぶ無人島 猿島、海に面したヴェルニー公園や三笠公園、観音崎公園、眺望豊かな平和中央公園や大楠山、挙げればきりがありませんが、こうした自然豊かなエリアを核に、「自然体験型観光」や「エコツーリズム」を推進することで、滞在型観光や新たな交流人口の拡大が期待できると考えます。市として、これらの自然資源を活用した観光施策の可能性について、どのようにお考えでしょうか。

一方で、自然資源を活用した観光の推進には、環境保全との両立も不可欠です。環境への配慮を前提に、観光を通じて地域の自然を守り、次世代に引き継ぐ「サステナブルツーリズム」の視点が重要と考えます。

市として、そのような方向性を今後どのように市の観光政策に位置づけていくのか、市長のご見解を伺います。

次に、市内における害虫被害とその対策についてお聞きします。

セアカゴケグモやマダニなど、直接人命にかかわる被害がある害虫については、ニュースなどでも報道され、注意喚起されますが、人命への影響が少ない不快害虫などは、深刻さが伝わらずその対策もなかなか進みません。今回はそうした害虫についてお聞きします。

まず、近年、市内で大量発生し、町内会などで対策に追われているのがヤンバルトサカヤスデです。ヤンバルトサカヤスデは1980年代前半に沖縄県で大量発生が認められて以降、局所的に発生が報告されています。本市においては、2005年秋に、夜間敷地内を徘徊し屋内にも侵入する状況が2ヶ月あまり続く群遊被害が発生しました。10月から12月ごろに成虫の繁殖群遊が繰り返し起こるため、今の時期、市内各所で被害報告がされ

ています。そこで質問ですが、ヤンバルトサカヤスデについて、市として現在どのような対策を講じているのかお聞きします。

ヤンバルトサカヤスデは天敵も少なく、1回の産卵で200から500個の卵を産み、産卵回数も数回に上るため、完全な駆除は難しいところです。今後、この被害を少しでも減らすためにどのような対策を行っていく考えでしょうか。お聞きします。

次に、近年、本市の一部の地域で被害が拡大しており、市民の間では被害への不安が広がっているのがアメリカカンザイシロアリです。

このアメリカカンザイシロアリは、従来の、ヤマトシロアリやイエシロアリとは異なり、乾燥した木材にも生息できるという特性を持ち、屋根裏や外壁、天井裏など、これまで被害が少なかった箇所にも侵入します。また、被害の進行が非常にゆっくりで、発見が難しいまま被害が深刻化するという厄介な特徴があります。

アメリカカンザイシロアリの被害は、外観からではわかりにくく、放置すれば家屋の安全性にも影響しかねません。従って、市民への正しい情報提供や注意喚起、早期発見・早期対応の体制づくりが不可欠です。

そこで質問します。本市におけるアメリカカンザイシロアリの発生状況及び被害の把握体制はどのようになっているのでしょうか。

また、アメリカカンザイシロアリの行動範囲はそれほど広くなく、被害の拡大を防ぐためには、市民への啓発活動や情報収集、専門業者・関係団体との連携体制の構築などが重要と考えます。今後これらの対策をどのように強化されるお考えか伺います。

さらに、このアメリカカンザイシロアリは、乾燥した木材を好む特徴があります。そのため、被害が一住宅単位にとどまらず、木造の文化財建築物や公共施設にまで及ぶ恐れがあることも見過ごせません。これらの施設は地域の歴史や文化を象徴する貴重な資産であり、もし被害が発生すれば、修復には多大な時間と費用を要するだけでなく、地域の誇りそのものを損なうことにもなります。

今後、こうした文化財や施設の点検・予防管理の方針策定において、被害対策を検討する必要があると考えますが、市長はどのようにお考えでしょうか。お聞きします。

最後に、療育相談センターについてご質問します。本市の療育相談センターは、横須賀市にお住まいの、発達の遅れや障害のあるお子さんのための施設で、相談支援事業所、児童発達支援センター（旧肢体不自由児および旧知的障害児の通園施設）、診療所を設置しています。常勤・非常勤あわせて100名あまりのスタッフで、専門性の高い、そして、人間性にあふれた療育を行うべく、鋭意努力されていると承知しています。しかしながら、近年、相談者数も年々増加し、医師の診察を受けるまで約3か月程度かかるといわれています。その間、発達障害などの可能性を示唆されたご家族の不安や心痛は計り知れないものがあります。少しでもこうした不安を解消するためには、相談窓口などの増設などをおこなわなければいけません、現実的に難しいところです。

一方、国の「こども未来戦略」においては、専門的支援が必要な子どもたちへの対応として、全国どの地域でも、質の高い障害児支援の提供が図られるよう、研修体系の構築など支援人材の育成を進めるとともに、ICTを活用した支援の実証・環境整備を進めるとあります。ICTを活用することで、例えば遠隔地からでも専門職による療育の提供が可能になるなど、専門的な支援の強化が進むのではないかと思います。

ICTを活用した専門的支援は、現時点では公費適用となっておらず実例も多くありませんが、これが横須賀市で行われるようになると療育相談センターの補完的な役割を担うことができ、少しでも早くご家族の不安を解消できると考えますが、市長はどうお考えでしょうか。

また、国は障害者支援事業所等におけるICTを活用した発達支援推進モデル事業に参加する自治体を募集しているようですが、今後、こうした先駆的なモデル事業に取り組んでいく意思はおありでしょうか。伺います。

以上で一問目を終わります。

二問目については一問一答方式で行わせていただきます。